



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 フジインコーポレーテッド
コード番号 5384 URL <http://www.fujiiminc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 関 敬史
(氏名) 鈴木 彰
配当支払開始予定日

TEL 052-503-8181
平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,869	9.6	2,777	85.6	2,817	65.8	1,820	56.7
22年3月期	28,177	△17.4	1,496	△3.3	1,699	3.3	1,161	93.5

(注) 包括利益 23年3月期 1,271百万円 (△5.1%) 22年3月期 1,340百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	63.82	—	4.5	6.0	9.0
22年3月期	39.98	39.98	2.8	3.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,734	40,802	86.7	1,450.83
22年3月期	47,462	41,426	86.7	1,432.59

(参考) 自己資本 23年3月期 40,535百万円 22年3月期 41,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,342	△471	△2,073	16,265
22年3月期	6,768	△1,594	△1,450	14,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	868	75.0	2.1
23年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	989	54.8	2.4
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績の予想につきましては、状況が不透明であることから、現時点において年間予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。連結業績予想が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	30,699,500 株	22年3月期	30,699,500 株
23年3月期	2,760,146 株	22年3月期	1,960,008 株
23年3月期	28,518,654 株	22年3月期	29,057,635 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,037	6.6	2,207	87.0	2,715	88.4	1,832	104.8
22年3月期	24,432	△7.8	1,180	109.5	1,441	96.0	895	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	64.27	—
22年3月期	30.80	30.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	43,690		38,254	87.4			1,367.01	
22年3月期	43,643		38,361	87.8			1,332.60	

(参考) 自己資本 23年3月期 38,193百万円 22年3月期 38,298百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、アジア諸国を中心とする新興国の持続的な成長や各国の経済政策などにより、総じて回復基調で推移したものの、中東諸国の国際情勢不安に端を発した原油価格の高騰やわが国における東日本大震災及びそれに伴う東京電力福島第1原子力発電所事故による電力供給問題などの影響により、先行きは不透明な状況にあります。半導体市場は総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、第3四半期に入り、一般向けパソコン需要が市場予想を下回り、一部に在庫調整等の動きも見られました。

こうした中、当社グループでは一丸となって売上の拡大を図るとともに、コスト削減に努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,869百万円（前期比9.6%増）、うち製品売上高30,407百万円（前期比9.7%増）となりました。また、利益面では、営業利益2,777百万円（前期比85.6%増）、経常利益2,817百万円（前期比65.8%増）、当期純利益1,820百万円（前期比56.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント別売上高、営業利益はセグメント間取引等調整前の数値であります。

国内につきましては、半導体の高集積化・微細化に伴う多層配線プロセスに使用されるCMP（化学的機械的平坦化）向け製品の販売が増加し、売上高は26,037百万円（前期比6.6%増）、営業利益は3,472百万円（前期比50.4%増）となりました。

北米につきましては、半導体市場の回復を背景にCMP向け製品の販売が大手デバイスメーカー中心に増加し、シリコンウェハー向けラッピング材及びポリシング材の販売も堅調に推移したことから、売上高は5,443百万円（前期比25.1%増）、営業利益は163百万円（前期末は営業損失185百万円）となりました。

アジアにつきましては、主力であるハードディスク向け製品及びシリコンウェハー向けポリシング材の販売が増加し、売上高は2,823百万円（前期比24.9%増）、営業利益は179百万円（前期比60.7%増）となりました。

欧州につきましては、シリコンウェハー向けラッピング材、ポリシング材及びCMP向け製品の販売が増加し、売上高は1,723百万円（前期比22.8%増）、営業利益は106百万円（前期比19.3%増）となりました。

用途別売上の実績は、次のとおりであります。

当社グループの主力となるシリコンウェハー向け製品につきましては、下半期における半導体業界全般の在庫調整の影響を受けたものの、上半期では堅調に推移し、ラッピング材の売上高は3,718百万円（前期比16.3%増）、ポリシング材の売上高は7,938百万円（前期比1.3%増）となりました。

CMP向け製品につきましては、国内外のデバイスメーカーへの出荷が堅調に推移し、売上高は8,532百万円（前期比17.5%増）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、売上高は2,689百万円（前期比4.6%増）となりました。

シリコン切断に使用されるワイヤーソー向け製品につきましては、安価な新興国製品による影響から、売上高は1,846百万円（前期比2.7%減）となりました。

溶射材につきましては、全般的に堅調に推移し、売上高は1,188百万円（前期比35.6%増）となりました。

水晶振動子などの研磨に使われる水晶デバイス向け製品につきましては、携帯電話や自動車向け需要はあったものの市場価格下落の影響を受け、売上高は522百万円（前期比15.0%減）となりました。

サファイヤ基板向け製品につきましては、LEDの需要が増大し、売上高は493百万円（前期比60.0%増）となりました。

商品につきましては、売上高は461百万円（前期比2.3%増）となりました。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災やその後の電力供給問題による経済活動の停滞、当社取引先への影響及びそれらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定といたしました。今後連結業績予想が可能となった段階で速やかに公表する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、727百万円減少し、46,734百万円となりました。これは主に、有価証券が2,999百万円増加したものの、現金及び預金が1,367百万円、受取手形及び売掛金が1,206百万円、有形固定資産が1,320百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、102百万円減少し、5,932百万円となりました。これは主に、未払金などその他の負債が345百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が430百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、624百万円減少し、40,802百万円となりました。これは主に、自己株式の取得1,028百万円があったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、1,626百万円増加し、16,265百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,342百万円となり、前連結会計年度に比べて2,426百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少により資金は増加したものの、たな卸資産の増加及び法人税等の支払によって資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は471百万円となり、前連結会計年度に比べ1,123百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,073百万円となり、前連結会計年度に比べて622百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	79.1	80.3	89.7	86.7	86.7
時価ベースの自己資本比率(%)	202.2	77.9	74.1	99.9	68.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	278.3	92.9	126.4	404.7	324.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題と認識し、経営に当たってまいりました。配当につきましては、一層の株主重視経営に向け、業績に応じた積極的な株主還元を実施してまいります。具体的には30%以上の連結配当性向を目標として配当を行うこととし、株主還元に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発・生産体制を強化し、グローバルな事業戦略を遂行するために役立てる所存であります。

このような方針のもと、当期末配当金につきましては普通配当15円に創業60周年記念配当5円を加え、1株につき20円を予定しております。

この結果、中間配当を含めた当期の配当金は、1株につき35円となります。

次期につきましては、引き続き厳しい収益環境が見込まれるものの、株主重視経営を基本とし業績に応じた株主還元を実施するとともに安定配当にも留意してまいります。

このような方針のもと、次期配当金については、1株につき中間配当金15円、期末配当金15円とし、年間配当金は30円を予定しております。

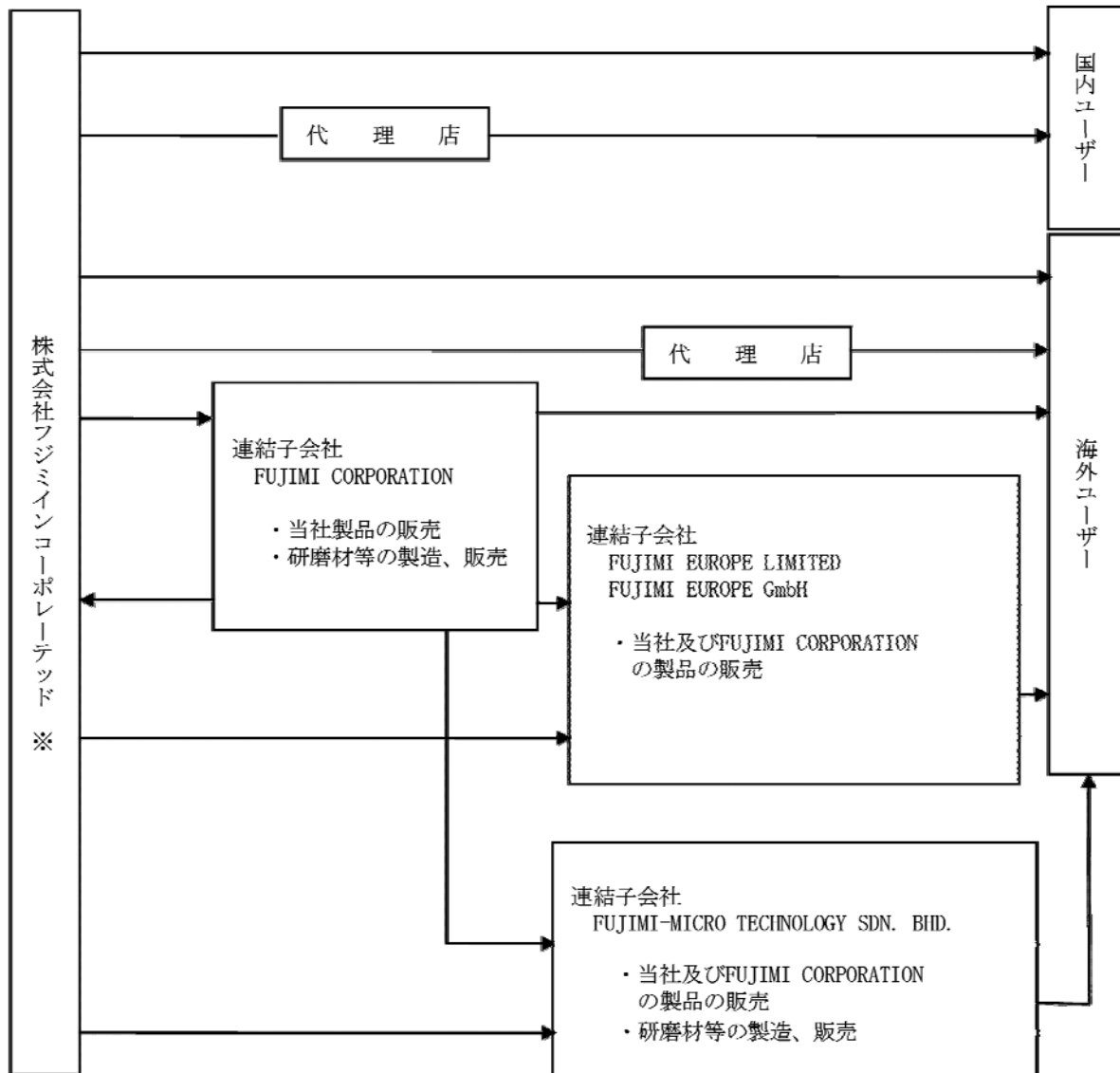
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社（平成23年3月31日現在）により構成されており、事業は「研磨材等製造販売業」を営んでおります。事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

	セグメント区分	構成会社
研磨材等製造販売	日本	当社
	北米	FUJIMI CORPORATION（子会社）
	アジア	FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.（子会社）
	欧州	FUJIMI EUROPE LIMITED（子会社） FUJIMI EUROPE GmbH（子会社）

以上の当社グループについて図示すると、次のとおりとなります。

当社の連結子会社であるFUJIMI EUROPE LIMITEDとFUJIMI EUROPE GmbHは、平成22年9月に事業統合し、FUJIMI EUROPE LIMITEDの事業をFUJIMI EUROPE GmbHへ移管いたしました。



※当社の事業は、研磨材等製造販売及びFUJIMI CORPORATIONの製品の販売であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、表面加工分野で世界最高技術を提供し、私たちが理想と考える「エクセレントカンパニー」を目指します。

経営戦略の根幹をなす企業理念としては、

1. 企業使命

- ・高度産業社会の期待に新技術で応え、地球に優しく、人々が快適に暮らせる未来の創造に貢献します。

2. 経営姿勢

- ・経営環境の変化に対応するため、何事にも積極果敢にチャレンジし、変革し続けます
- ・お客様の視点に立って独自のソリューションを提案します
- ・技術と経営の質を高め、法令を遵守し、ステークホルダーの信頼に応えます

3. 行動規範

- ・夢の実現に向け、熱意、誠意、創意を持ってチャレンジします。
- ・問題の本質を追求し、迅速かつ確実に解決します。
- ・よき市民・よき国際人として高い倫理観をもって行動します。
- ・ひとりひとりのアイデアを尊重し、それをカタチにします。

を掲げ、創業以来一貫して製品の高品質化と安定供給に努めております。

ますます多様化する顧客ニーズや技術水準の高度化に対して、当社は迅速かつ的確に対応し「顧客満足を高める質の創造と提供」を目指した体制づくりに取り組むことにより、企業価値を高めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、バランス・スコアカード（BSC）の考え方を基に、平成21年6月に平成30年（2018年）3月期を最終年度とする中長期経営計画を策定いたしました。この計画においては、どのような景気変動下にあっても安定的な成長を遂げるため、特定の事業や用途に偏ることがない事業構造が必要と考えております。そのため従来から推進しているシリコン・CMP・ディスク・機能材・溶射材の5事業に加え、新規事業と新たな用途の探索に継続的にチャレンジし、その実現に向け様々な可能性を含めた検討を進めることとしております。こうした取り組みを推進するにあたり、最初の3年間は「種まき（基盤強化）」の時期と位置づけ、人材育成、ものづくり力、品質保証力の強化に傾注しております。

また、全社レベルの目標を事業ごとに戦略目標、施策として具現化し、その成果については戦略テーマ評価指標（KPI）によって四半期ごとに進捗管理するなど、明確な責任体制のもと事業戦略を組織横断的に推進しております。

(3) 会社の対処すべき課題

めざましい技術革新にともない競争も激化し、原材料価格の上昇が収益に悪影響を及ぼすなど当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しているなか、安定的に収益を確保するためには現場と一体となった徹底した製造原価低減や販管費削減等が必要であり、採算性向上と競争力強化が当社の課題であると認識しております。

具体的には、抜本的な業務の見直しとともに収益構造の改革を行うべく、社長を委員長とする収益改善委員会を設置し、収益改善に対する取り組みを推進しております。

また、急速に変化するお客様の技術的なニーズに迅速に対応するため、高い品質の新製品を速やかに開発し、お客様に提供することを重要な課題と認識しており、事業本部として営業と開発を一体化しマーケティング力と商品開発力を強化することにいたしました。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災につきましては、経済活動に与える影響が懸念される中、より一層お客様の立場に立ち供給者責任を十分に果たしていくことが当社の使命であると認識しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,835	12,468
受取手形及び売掛金	8,027	6,820
有価証券	2,303	5,303
商品及び製品	2,573	2,647
仕掛品	1,094	1,033
原材料及び貯蔵品	1,008	1,367
繰延税金資産	751	632
その他	133	280
貸倒引当金	△110	△157
流動資産合計	29,617	30,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,414	15,204
減価償却累計額	△7,845	△8,240
建物及び構築物（純額）	7,568	6,963
機械装置及び運搬具	19,350	19,096
減価償却累計額	△16,169	△16,750
機械装置及び運搬具（純額）	3,181	2,345
土地	3,400	3,391
建設仮勘定	89	58
その他	7,449	7,913
減価償却累計額	△6,449	△6,753
その他（純額）	999	1,160
有形固定資産合計	15,239	13,919
無形固定資産		
ソフトウェア	238	236
その他	93	68
無形固定資産合計	331	305
投資その他の資産		
投資有価証券	253	98
繰延税金資産	82	95
その他	1,954	1,929
貸倒引当金	△16	△9
投資その他の資産合計	2,273	2,113
固定資産合計	17,844	16,338
資産合計	47,462	46,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,335	2,905
短期借入金	184	81
未払法人税等	476	476
賞与引当金	456	595
その他	1,310	1,655
流動負債合計	5,763	5,714
固定負債		
長期借入金	161	61
繰延税金負債	5	8
退職給付引当金	98	120
その他	5	27
固定負債合計	271	217
負債合計	6,035	5,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,069	5,069
利益剰余金	35,111	36,069
自己株式	△2,764	△3,792
株主資本合計	42,170	42,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	31
為替換算調整勘定	△1,078	△1,597
その他の包括利益累計額合計	△998	△1,565
新株予約権	63	61
少数株主持分	191	205
純資産合計	41,426	40,802
負債純資産合計	47,462	46,734

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	28,177	30,869
売上原価	※1, ※3 20,573	※1, ※3 21,362
売上総利益	7,604	9,506
販売費及び一般管理費		
販売費	1,018	1,098
一般管理費	※3 5,089	※3 5,630
販売費及び一般管理費合計	※2 6,107	※2 6,729
営業利益	1,496	2,777
営業外収益		
受取利息	50	54
為替差益	44	—
廃棄物処分益	30	38
助成金収入	49	—
その他	50	33
営業外収益合計	225	125
営業外費用		
支払利息	16	12
為替差損	—	52
減価償却費	2	16
その他	4	3
営業外費用合計	22	85
経常利益	1,699	2,817
特別利益		
前期損益修正益	※4 118	※4 10
固定資産売却益	※5 1	※5 3
投資有価証券売却益	—	38
貸倒引当金戻入額	85	—
その他	15	2
特別利益合計	220	54
特別損失		
固定資産除売却損	※6 45	※6 65
減損損失	※7 403	—
投資有価証券評価損	—	22
投資有価証券売却損	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
その他	3	—
特別損失合計	452	107
税金等調整前当期純利益	1,467	2,764
法人税、住民税及び事業税	546	828
法人税等調整額	△255	97
法人税等合計	290	926
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,837
少数株主利益	14	17
当期純利益	1,161	1,820

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△47
為替換算調整勘定	—	△518
その他の包括利益合計	—	※2 △566
包括利益	—	※1 1,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,256
少数株主に係る包括利益	—	14

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,753	4,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,753	4,753
資本剰余金		
前期末残高	5,070	5,069
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,069	5,069
利益剰余金		
前期末残高	34,679	35,111
当期変動額		
剰余金の配当	△729	△862
当期純利益	1,161	1,820
当期変動額合計	432	957
当期末残高	35,111	36,069
自己株式		
前期末残高	△2,104	△2,764
当期変動額		
自己株式の取得	△675	△1,028
自己株式の処分	15	—
当期変動額合計	△660	△1,028
当期末残高	△2,764	△3,792
株主資本合計		
前期末残高	42,398	42,170
当期変動額		
剰余金の配当	△729	△862
当期純利益	1,161	1,820
自己株式の取得	△675	△1,028
自己株式の処分	15	—
当期変動額合計	△227	△70
当期末残高	42,170	42,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	△47
当期変動額合計	49	△47
当期末残高	79	31
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,193	△1,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	115	△518
当期変動額合計	115	△518
当期末残高	△1,078	△1,597
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,162	△998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	164	△566
当期変動額合計	164	△566
当期末残高	△998	△1,565
新株予約権		
前期末残高	44	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	△1
当期変動額合計	19	△1
当期末残高	63	61
少数株主持分		
前期末残高	172	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	14
当期変動額合計	19	14
当期末残高	191	205
純資産合計		
前期末残高	41,451	41,426
当期変動額		
剰余金の配当	△729	△862
当期純利益	1,161	1,820
自己株式の取得	△675	△1,028
自己株式の処分	15	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	202	△554
当期変動額合計	△25	△624
当期末残高	41,426	40,802

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,467	2,764
減価償却費	2,448	1,991
長期前払費用償却額	13	11
減損損失	403	—
株式報酬費用	22	—
前期損益修正損益 (△は益)	△116	△10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87	138
受取利息及び受取配当金	△53	△57
支払利息	16	12
為替差損益 (△は益)	15	31
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△6
固定資産除売却損益 (△は益)	43	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,081	1,036
仕入債務の増減額 (△は減少)	856	△289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,656	△561
未払金の増減額 (△は減少)	81	93
未払事業税増減額 (△は減少)	23	—
その他	124	△176
小計	5,944	5,115
利息及び配当金の受取額	51	68
補助金の受取額	99	—
利息の支払額	△16	△13
事業撤退に伴う収入	32	—
法人税等の支払額	△135	△837
法人税等の還付額	791	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,768	4,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△1,505
定期預金の払戻による収入	150	1,500
有価証券の売却による収入	99	—
有形固定資産の取得による支出	△256	△508
無形固定資産の取得による支出	△90	△63
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	108
その他	2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,594	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37	△87
長期借入金の返済による支出	△93	△87
自己株式の取得による支出	△675	△1,028
ストックオプションの行使による収入	15	—
配当金の支払額	△729	△862
その他	△4	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,450	△2,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,740	1,626
現金及び現金同等物の期首残高	10,899	14,639
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,639	※ 16,265

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED及びFUJIMI EUROPE GmbHの4社を連結の対象としております。 前連結会計年度末において連結の範囲に含めていた株式会社インターオプテックは、平成21年6月26日付で特別清算が終了したため、特別清算結了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書についてのみ連結の範囲に含めております。	FUJIMI CORPORATION、FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN.BHD、FUJIMI EUROPE LIMITED及びFUJIMI EUROPE GmbHの4社を連結の対象としております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社4社の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 当社は、従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	—————
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の「前払費用」「短期貸付金」及び「未収還付法人税等」は、金額的重要性が乏しいため、一括して流動資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「前払費用」は76百万円、「短期貸付金」は2百万円、「未収還付法人税等」は12百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「長期貸付金」は1百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払費用」及び「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しいため、一括して流動負債の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「未払費用」は339百万円、「設備関係支払手形」は37百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「受取配当金」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は15百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は1百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「前期損益修正損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「前期損益修正損」は2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「助成金収入」は1百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」は0百万円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動のキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の取得による支出」、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、一括して「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」は2百万円、「投資有価証券の取得による支出」は△2百万円、「貸付けによる支出」は△4百万円、「貸付金の回収による収入」は4百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動のキャッシュ・フローの「未払事業税増減額(△は減少)」、「補助金の受取額」は、金額的重要性が乏しいため、一括して「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「未払事業税増減額(△は減少)」は△7百万円、「補助金の受取額」は1百万円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">195百万円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">114百万円</p>																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> </table>	運賃諸掛	788百万円	給料及び賞与	1,976	賞与引当金繰入額	209	退職給付費用	70	減価償却費	775	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	運賃諸掛	880百万円	給料及び賞与	2,215	賞与引当金繰入額	323	退職給付費用	65	減価償却費	650	貸倒引当金繰入額	48
運賃諸掛	788百万円																						
給料及び賞与	1,976																						
賞与引当金繰入額	209																						
退職給付費用	70																						
減価償却費	775																						
運賃諸掛	880百万円																						
給料及び賞与	2,215																						
賞与引当金繰入額	323																						
退職給付費用	65																						
減価償却費	650																						
貸倒引当金繰入額	48																						
<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,025百万円</p>	<p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,109百万円</p>																						
<p>※4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度源泉税還付</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度事業撤退損修正</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度未払給与</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118</td> </tr> </table>	過年度源泉税還付	68百万円	過年度事業撤退損修正	18	過年度未払給与	15	過年度減価償却費	16	計	118	<p>※4. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度たな卸資産修正</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	過年度たな卸資産修正	10百万円										
過年度源泉税還付	68百万円																						
過年度事業撤退損修正	18																						
過年度未払給与	15																						
過年度減価償却費	16																						
計	118																						
過年度たな卸資産修正	10百万円																						
<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2	土地	0	その他	0	計	3										
機械装置及び運搬具	1百万円																						
建物及び構築物	0百万円																						
機械装置及び運搬具	2																						
土地	0																						
その他	0																						
計	3																						
<p>※6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	40	ソフトウェア	1	その他	2	計	45	<p>※6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	5	建設仮勘定	54	その他	5	計	65		
建物及び構築物	1百万円																						
機械装置及び運搬具	40																						
ソフトウェア	1																						
その他	2																						
計	45																						
建物及び構築物	0百万円																						
機械装置及び運搬具	5																						
建設仮勘定	54																						
その他	5																						
計	65																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																			
<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工場及び 物流センター (共用資産)</td> <td rowspan="2">当社枇杷島工場 愛知県清須市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">当社物流センター 岐阜県各務原市</td> <td>土地</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社枇杷島工場について、将来の業績が当初の計画と大きく乖離し、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断したため、この事業に使用している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、工場、事業所をそれぞれキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。また、本社等特定の事業との関連が明確でない資産については全社共用資産としており、物流センターについては当社工場の共用資産としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。建物及び構築物、並びに土地の正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定額により評価し、機械装置及び運搬具等の正味売却価額は、取引事例価額等に基づき合理的に算定した価額から処分費用見込額を差し引いた価額により評価しております。</p>		用途	場所	種類	減損損失	工場及び 物流センター (共用資産)	当社枇杷島工場 愛知県清須市	建物及び構築物	228百万円	機械装置及び 運搬具	125	当社物流センター 岐阜県各務原市	土地	29	その他	21	合 計			403
用途	場所	種類	減損損失																	
工場及び 物流センター (共用資産)	当社枇杷島工場 愛知県清須市	建物及び構築物	228百万円																	
		機械装置及び 運搬具	125																	
	当社物流センター 岐阜県各務原市	土地	29																	
		その他	21																	
合 計			403																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,321百万円
少数株主に係る包括利益	19
計	1,340

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	49百万円
為替換算調整勘定	115
計	164

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,699	—	—	30,699
合計	30,699	—	—	30,699
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,527	443	11	1,960
合計	1,527	443	11	1,960

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加443千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加442千株、単元未満株式の買取による増加0千株(146株)であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	63	
合計		—	—	—	—	63	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	291	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	437	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	431	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,699	—	—	30,699
合計	30,699	—	—	30,699
自己株式				
普通株式（注）	1,960	800	—	2,760
合計	1,960	800	—	2,760

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加800千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800千株、単元未満株式の買取による増加0千株（138株）であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	61
合計		—	—	—	—	—	61

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	431	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	431	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	558	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,835百万円	現金及び預金勘定 12,468百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,500	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,505
有価証券 2,303	有価証券 5,303
<hr/> 現金及び現金同等物 14,639	<hr/> 現金及び現金同等物 16,265

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の研磨材及びその他の製品を製造・販売しておりますが、その他の製品は重要性がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,774	3,739	2,260	1,403	28,177	—	28,177
(2)セグメント間の内部売上高	3,657	613	—	0	4,271	(4,271)	—
計	24,432	4,352	2,260	1,403	32,448	(4,271)	28,177
営業費用	22,122	4,538	2,148	1,314	30,124	(3,443)	26,680
営業利益又は営業損失(△)	2,309	△185	111	89	2,324	(828)	1,496
II 資産	26,807	4,607	2,963	867	35,246	12,215	47,462

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

アジア…マレーシア

欧州……イギリス、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,051百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,886百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	3,126	11,256	1,718	16,101
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	28,177
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1	39.9	6.1	57.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国、カナダ

アジア……台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、中国

欧州……ドイツ、イタリア、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に研磨材を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア及び欧州の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他等の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他等の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	21,603	4,718	2,823	1,723	30,869	—	30,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,434	725	—	—	5,159	(5,159)	—
計	26,037	5,443	2,823	1,723	36,028	(5,159)	30,869
セグメント利益	3,472	163	179	106	3,922	(1,145)	2,777
セグメント資産	24,934	4,182	2,663	953	32,734	14,000	46,734
その他の項目							
減価償却費	1,728	190	32	5	1,957	34	1,991
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	850	38	11	2	904	1	905

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,145百万円は、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,170百万円及び棚卸資産の調整額△96百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額14,000百万円は、セグメント内部の取引消去△1,809百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,121百万円及び棚卸資産の調整額△312百万円であります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17条 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,432円59銭	1株当たり純資産額	1,450円83銭
1株当たり当期純利益金額	39円98銭	1株当たり当期純利益金額	63円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,426	40,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	254	266
(うち新株予約権)	(63)	(61)
(うち少数株主持分)	(191)	(205)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,171	40,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	28,739,492	27,939,354

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,161	1,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,161	1,820
期中平均株式数(株)	29,057,605	28,518,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	30	—
(うち新株予約権)	(30)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	平成19年6月22日株主総会決議の 新株予約権 (新株予約権の数 1,600個)	平成19年6月22日株主総会決議の 新株予約権 (新株予約権の数 1,550個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,177	10,298
受取手形	1,340	1,239
売掛金	6,489	5,519
有価証券	2,299	5,299
商品及び製品	1,476	1,450
仕掛品	1,005	973
原材料及び貯蔵品	684	973
前払費用	29	15
繰延税金資産	539	382
その他	82	288
貸倒引当金	△104	△152
流動資産合計	25,022	26,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,744	11,795
減価償却累計額	△6,216	△6,588
建物（純額）	5,528	5,206
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	△846	△894
構築物（純額）	340	293
機械及び装置	16,571	16,577
減価償却累計額	△13,698	△14,423
機械及び装置（純額）	2,872	2,153
車両運搬具	114	114
減価償却累計額	△107	△110
車両運搬具（純額）	7	3
工具、器具及び備品	6,826	7,280
減価償却累計額	△5,906	△6,198
工具、器具及び備品（純額）	920	1,081
土地	3,321	3,322
リース資産	17	36
減価償却累計額	△8	△15
リース資産（純額）	9	21
建設仮勘定	77	47
有形固定資産合計	13,078	12,129
無形固定資産		
借地権	20	20
ソフトウェア	224	224
リース資産	0	—
その他	71	48
無形固定資産合計	317	293

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	253	98
関係会社株式	2,949	2,627
長期貸付金	—	242
長期前払費用	32	20
繰延税金資産	88	96
長期預金	1,800	1,800
その他	110	100
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,225	4,976
固定資産合計	18,621	17,399
資産合計	43,643	43,690
負債の部		
流動負債		
支払手形	707	637
買掛金	2,411	2,052
リース債務	5	9
未払金	692	836
未払費用	171	168
未払法人税等	457	449
前受金	25	32
賞与引当金	456	595
設備関係未払金	102	458
その他	148	47
流動負債合計	5,177	5,287
固定負債		
リース債務	5	13
退職給付引当金	98	120
資産除去債務	—	14
固定負債合計	104	148
負債合計	5,282	5,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金		
資本準備金	5,038	5,038
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	5,069	5,069
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	27,000	27,000
繰越利益剰余金	3,797	4,768
利益剰余金合計	31,159	32,130
自己株式	△2,764	△3,792
株主資本合計	38,218	38,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	31
評価・換算差額等合計	79	31
新株予約権	63	61
純資産合計	38,361	38,254
負債純資産合計	43,643	43,690

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	777	928
製品売上高	23,654	25,109
売上高合計	24,432	26,037
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	—
当期商品仕入高	705	835
合計	706	835
商品期末たな卸高	—	0
商品売上原価	706	835
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,786	1,476
当期製品製造原価	16,586	16,649
当期製品仕入高	580	703
合計	18,953	18,829
製品他勘定振替高	10	23
製品期末たな卸高	1,476	1,450
製品売上原価	17,466	17,356
売上原価合計	18,172	18,191
売上総利益	6,259	7,846
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	731	820
販売手数料	175	197
広告宣伝費	19	20
役員報酬	122	140
給料及び賞与	1,460	1,646
賞与引当金繰入額	209	297
退職給付費用	67	63
法定福利費	258	298
福利厚生費	57	61
教育研修費	26	40
採用費	34	48
賃借料	81	65
租税公課	52	39
消耗品費	321	348
旅費及び交通費	88	136
通信費	28	28
交際費	8	13
貸倒引当金繰入額	—	48
減価償却費	690	580
支払手数料	266	282
その他	376	460
販売費及び一般管理費合計	5,078	5,638
営業利益	1,180	2,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	20	27
受取配当金	13	349
受取ロイヤリティー	127	121
助成金収入	49	—
廃棄物処分益	25	33
その他	41	30
営業外収益合計	277	561
営業外費用		
為替差損	10	33
減価償却費	2	16
その他	4	3
営業外費用合計	16	53
経常利益	1,441	2,715
特別利益		
前期損益修正益	100	10
投資有価証券売却益	—	38
貸倒引当金戻入額	85	—
関係会社事業損失引当金戻入額	31	—
その他	3	2
特別利益合計	219	51
特別損失		
固定資産除却損	45	65
投資有価証券評価損	—	22
減損損失	403	—
その他	2	19
特別損失合計	451	107
税引前当期純利益	1,209	2,659
法人税、住民税及び事業税	446	666
法人税等調整額	△132	160
法人税等合計	314	826
当期純利益	895	1,832

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,753	4,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,753	4,753
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,038	5,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,038	5,038
その他資本剰余金		
前期末残高	31	31
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	31	31
資本剰余金合計		
前期末残高	5,070	5,069
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,069	5,069
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	29,000	27,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	27,000	27,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,631	3,797
当期変動額		
剰余金の配当	△729	△862
当期純利益	895	1,832
別途積立金の取崩	2,000	—
当期変動額合計	2,165	970
当期末残高	3,797	4,768
利益剰余金合計		
前期末残高	30,994	31,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△729	△862
当期純利益	895	1,832
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	165	970
当期末残高	31,159	32,130
自己株式		
前期末残高	△2,104	△2,764
当期変動額		
自己株式の取得	△675	△1,028
自己株式の処分	15	—
当期変動額合計	△660	△1,028
当期末残高	△2,764	△3,792
株主資本合計		
前期末残高	38,713	38,218
当期変動額		
剰余金の配当	△729	△862
当期純利益	895	1,832
自己株式の取得	△675	△1,028
自己株式の処分	15	—
当期変動額合計	△494	△57
当期末残高	38,218	38,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	△47
当期変動額合計	49	△47
当期末残高	79	31
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	△47
当期変動額合計	49	△47
当期末残高	79	31
新株予約権		
前期末残高	44	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△1
当期変動額合計	19	△1
当期末残高	63	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	38,787	38,361
当期変動額		
剰余金の配当	△729	△862
当期純利益	895	1,832
自己株式の取得	△675	△1,028
自己株式の処分	15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△49
当期変動額合計	△426	△107
当期末残高	38,361	38,254

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成23年6月22日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 鈴木 彰（現 財務本部長）

2. 退任予定取締役

取締役 児玉 一志（顧問 就任予定）

取締役 松島 伸男（常勤監査役 就任予定）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 松島 伸男（現 取締役社長補佐）

監査役 高橋 正彦（現 公認会計士・税理士高橋正彦事務所所長）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 藤本 俊之

監査役 山下 紀雄